

平成 25 年度当初予算案のポイント

平成 25 年 3 月 経営企画課 財政係

※ 表記が千円単位でないものは、四捨五入などの処理を行っています。そのため合計などが一致しない場合があります。

I 予算編成の基本的な考え方

本町の平成 25 年度当初予算編成にあたっては、「第 5 次志免町総合計画」に町の将来像として掲げられた「誰もが輝く住みよいまち ～ひと・環境がやさしく結びあう しめ～」の実現に向けて、行政評価システムにおける施策優先度評価結果を踏まえ、他の施策よりも喫緊に成果を向上させる必要がある施策として次の 3 施策を選定し、最優先して予算配分を行うこととしました。

国が示す平成 25 年度の地方財政対策では、地方公務員給与費の削減を前提とした地方交付税の削減などはあるものの、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を平成 24 年度と同水準を確保するとあります。本町一般財源の見込みについても、町税の伸びなどから増収が見込まれていますが、人口の増加や高齢化などに伴う社会保障関係経費の増や、一部事務組合や特別会計に対する負担が増加傾向にあるなどの、財源を必要とする行政需要も確実に膨らんできています。

このため、限られた財源を重点的・効果的に配分しつつ、歳入に見合った歳出となるよう、予算編成方式については前年度までと同様「施策別枠配分」を継続することとし、財政調整のための基金取り崩しに頼ることのない健全な財政運営にも努めました。

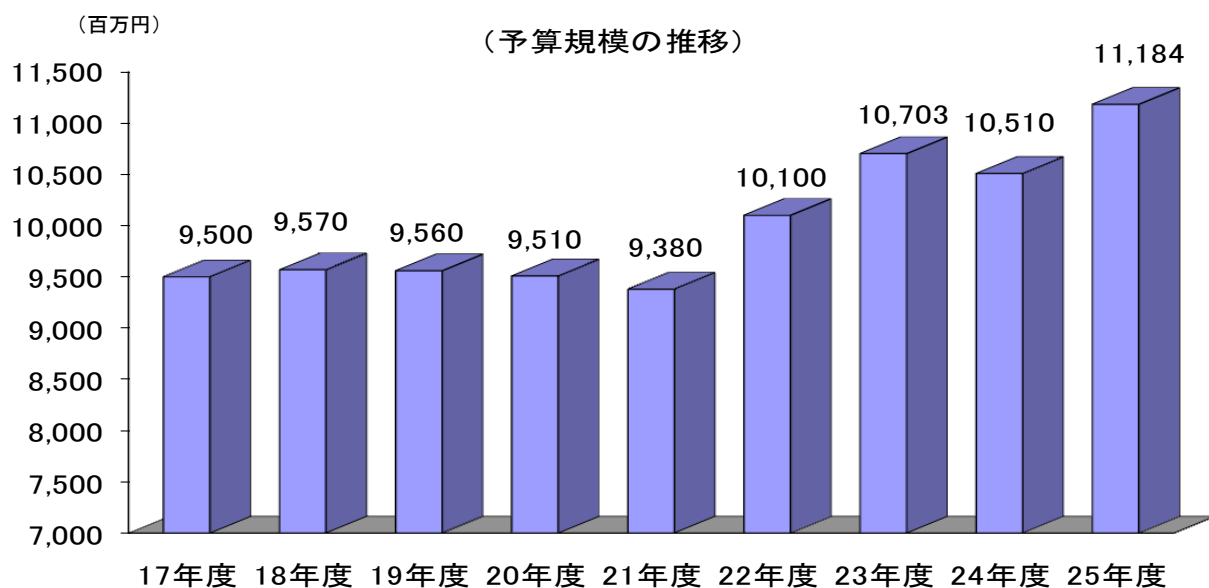
【最優先施策】

- ① 文化財・伝統文化の保存と活用
- ② 健康づくりの推進
- ③ 防災対策の推進

II 予算の概況

1 予算規模

一般会計の予算規模については、防災行政無線放送施設デジタル化事業をはじめとする消防防災関係施設整備、焼却場跡地整備事業、中の坪公園改修事業などの普通建設事業費が増加したことや、障害者自立支援給付費の増及び保育実施負担金の増などの要因から、前年度比 6 億 7,400 万円、6.4%増の 111 億 8,400 万円となりました。一般会計の予算規模が増加するのは平成 23 年度以来 2 年ぶりで、過去最大であった平成 15 年度の 110 億 7,600 万円を超える規模となりました。



また、企業会計を除いた特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計が増加したことにより、前年度比1億5,094万円、3.0%増となっています。企業会計を除く全会計の予算規模については、前年度比8億2,494万円、5.3%の増となっています。

区分	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	11,184,000	10,510,000	674,000	6.4	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,241	16,079	▲ 838	▲ 5.2
	国民健康保険特別会計	4,696,000	4,571,000	125,000	2.7
	後期高齢者医療特別会計	453,159	426,379	26,780	6.3
	特別会計合計	5,164,400	5,013,458	150,942	3.0
合計	16,348,400	15,523,458	824,942	5.3	

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額（臨時財政対策債を含む）は、対前年度比 2 億 7,640 万円、3.7%増の総額 77 億 9,873 万円となっています。

町税については、全体で 2 億 2,611 万円、5.0%の増となり、平成 20 年度以来 5 年ぶりに増加に転じています。個人住民税については、増収につながる大きな制度改革はないものの、対前年度比 1 億 150 万円、5.9%の増加が見込まれています。また、町たばこ税については、道府県たばこ税と市町村たばこ税間の税率調整が行われることにより、対前年度比 30.0%の増収が見込まれています。

地方譲与税及び各交付金については、主に地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税において減収が見込まれているため、全体として対前年度比 1.3%の減となります。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成 24 年度当初予算との比較では 5,689 万円、2.3%の増を見込んでいます。ただし、平成 25 年 7 月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として地方公務員給与費が削減されることとなっており、これまでの各地方公共団体の人件費削減努力が算定に反映された地域の元気づくり推進費が措置はされるものの、平成 24 年度確定額との比較では減額となる見込みです。

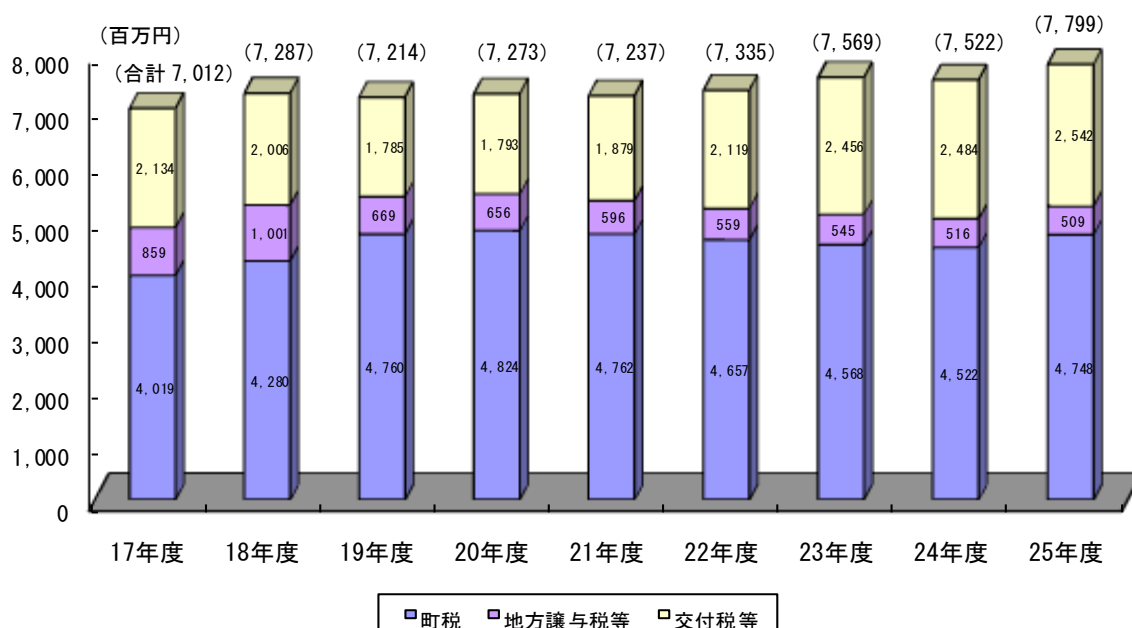
特定財源のうち国県支出金については、前年度比 1 億 2,034 万円、6.2%の増額となっています。歳出の障害者自立支援給付費や保育所運営費などが増加したことに伴って、その国県負担金が増加したことなどが主な要因です。

臨時財政対策債を除く地方債については、防災行政無線デジタル化事業や小型動力ポンプ付積載車購入などの消防防災関係の地方債が対前年度比 1 億 260 万円増加したことが要因で、対前年度比 1 億 110 万円、74.2%と大きく増となっています。

なお、財政調整のための基金からの繰り入れは行っておらず、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成については、平成 22 年度以降 4 年連続のことになります。

区分	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び 率
	千円	千円	千円	%
一般財源総額	7,798,732	7,522,335	276,397	3.7
町税	4,747,922	4,521,817	226,105	5.0
個人町民税	1,819,000	1,717,500	101,500	5.9
法人町民税	400,002	372,446	27,556	7.4
固定資産税	2,093,026	2,083,228	9,798	0.5
軽自動車税	62,745	61,501	1,244	2.0
町たばこ税	373,149	287,142	86,007	30.0
地方譲与税・交付金	509,401	516,001	▲ 6,600	▲ 1.3
地方譲与税	86,001	98,001	▲ 12,000	▲ 12.2
利子割交付金	12,000	13,000	▲ 1,000	▲ 7.7
配当割交付金	8,000	7,000	1,000	14.3
株式等譲与所得割交付金	1,400	2,000	▲ 600	▲ 30.0
地方消費税交付金	340,000	340,000	0	0.0
自動車取得税交付金	23,000	23,000	0	0.0
地方特例交付金	39,000	33,000	6,000	18.2
地方交付税等	2,541,409	2,484,517	56,892	2.3
地方交付税	1,786,409	1,783,517	2,892	0.2
臨時財政対策債	755,000	701,000	54,000	7.7
国県支出金	2,049,565	1,929,224	120,341	6.2
地方債（臨時財政対策債除く）	237,300	136,200	101,100	74.2
その他	1,098,403	922,241	176,162	19.1
歳入合計	11,184,000	10,510,000	674,000	6.4

(一般財源額の推移)



※ 交付税等には、臨時財政対策債、減税補てん債（17年度のみ）を含む。

3 性質別歳出の状況

義務的経費のうち公債費については、シーメイト建設事業債の償還が徐々に終了していることから対前年度比 9.2%の減となっているものの、扶助費が障害者自立支援給付費の増などにより 1億9,515万円の増加見込みとなっており、また人件費についても退職手当負担金の増加などにより対前年度比 1.9%増となるため、義務的経費全体としては2年ぶりに増加となっています。

その他、特に増加しているものは普通建設事業、補助費及び繰出金で、普通建設事業については、防災行政無線放送施設デジタル化事業をはじめとする消防防災関係施設整備や、焼却場跡地整備事業、中の坪公園改修事業などの実施により、対前年度比 77.5%の増となりました。

補助費は、私立保育園への保育実施負担金が増加したこと、加入する一部事務組合への負担金や流域関連公共下水道事業会計への補助金が増となったことなどにより、対前年度比 9.1%の増加となりました。

繰出金は、国民健康保険及び後期高齢者医療の各特別会計に対するものがそれぞれ増となっています。

区分	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	4,740,890	4,608,248	132,642	2.9	
人件費	1,635,377	1,605,668	29,709	1.9	職員人件費（特別職含む）+31,289 議員共済組合負担金▲2,682
扶助費	2,192,436	1,997,285	195,151	9.8	障害者自立支援給付費+118,811 障害児通所支援給付費+19,792 自立支援医療費+10,600 未熟児養育医療費+10,280
公債費	913,077	1,005,295	▲ 92,218	▲ 9.2	元金▲87,458 利子▲4,760
物件費	2,205,906	2,210,346	▲ 4,440	▲ 0.2	システム改修業務委託▲38,117 町立保育園嘱託賃金▲30,703 ごみ収集委託+39,438 小中学校給食調理業務委託+12,029 ネットワーク及びシステム機器リース料+10,411
維持補修費	35,679	30,472	5,207	17.1	施設修繕料（シーメイトの湯）+3,045 物品等修繕料（公園管理事業）+1,077
補助費	3,034,132	2,781,253	252,879	9.1	保育実施負担金+136,800 粕屋南部消防組合負担金+23,463 下水道会計補助金+21,211 後期高齢者医療給付費負担金+19,339 介護広域連合負担金16,067
普通建設事業費	626,277	352,818	273,459	77.5	焼却場跡地整備事業+79,620 防災行政無線放送施設デジタル化事業+76,055 中の坪公園改修事業+74,500
繰出金	437,768	420,268	17,500	4.2	国保特会+14,431 後期高齢者特会+3,069
出資金	20,576	26,507	▲ 5,931	▲ 22.4	福岡地区水道企業団出資金▲5,931
貸付金	20,000	20,000	0	0.0	
積立金	22,013	22,140	▲ 127	▲ 0.6	財政調整基金利子積立金▲127
予備費	40,759	37,948	2,811	7.4	
歳出合計	11,184,000	10,510,000	674,000	6.4	

4 目的別歳出の状況

目的別歳出で増加しているのは、主に民生費、衛生費、消防費、土木費及び農林水産業費で、そのうち最も増加額が大きな民生費については、保育実施負担金や障害者自立支援給付事業経費の増などが要因となり、2年ぶりに増加しました。

衛生費は、焼却場跡地整備事業の実施や、ごみ収集委託料、下水道事業会計補助金などの増により、対前年度比9.4%増となっています。

消防費、土木費及び農林水産業費については、主に普通建設事業費が増加することが要因となり、対前年度比で増加しています。

最も減少したのは公債費で、シーメイト建設事業債の償還が徐々に終了していることから、対前年度比9.2%の減となっています。

また、単年度普通建設事業の終了により、教育費も対前年度比2.4%の減少となっています。

区分	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	129,314	131,488	▲ 2,174	▲ 1.7	議員共済組合負担金▲2,682
総務費	967,193	964,008	3,185	0.3	参議院議員選挙費+14,512 庁舎耐震診断+9,100 固定資産標準宅地鑑定委託料+6,247 情報化推進事業▲22,235
民生費	4,863,658	4,472,385	391,273	8.7	保育実施負担金+136,800 障害者自立支援給付事業+119,062 福祉巡回バス運行事業+32,175 障害児通所支援給付+20,245 後期高齢者療養給付費負担+19,339 乳幼児医療費助成+16,920
衛生費	1,949,036	1,782,321	166,715	9.4	焼却場跡地整備事業+79,549 ごみ収集委託料+39,438 下水道会計補助金+21,211 宇美町・志免町衛生施設組合負担金+11,300
労働費	0	0	0	—	
農林費	109,113	73,555	35,558	48.3	取水・排水路設置工事+29,700 県営農地防災事業負担金+8,000
商工費	56,839	59,343	▲ 2,504	▲ 4.2	消費者問題対策事業▲1,544 消費生活相談窓口運営事業▲984
土木費	483,029	417,827	65,202	15.6	中の坪公園改修事業+75,900 橋梁長寿命化調査委託+6,000 下水排水路整備工事▲17,500 都市計画基礎調査委託▲5,000 都市計画基本図修正委託▲5,000
消防費	637,716	506,321	131,395	26.0	防災行政無線放送施設デジタル化事業+76,055 粕屋南部消防組合負担金+23,463 消防車両更新事業+18,899 六分団格納庫更新事業+9,843 地域防災計画改定事業+5,500
教育費	1,034,266	1,059,509	▲ 25,243	▲ 2.4	石橋台公民館建設事業▲69,240 社会体育施設整備工事+29,480 小中学校給食調理業務委託料+12,029
災害復旧費	0	0	0	—	
公債費	913,077	1,005,295	▲ 92,218	▲ 9.2	元金▲87,458 利子▲4,760
予備費	40,759	37,948	2,811	7.4	
歳出合計	11,184,000	10,510,000	674,000	6.4	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

1 町債の起債額及び現在高

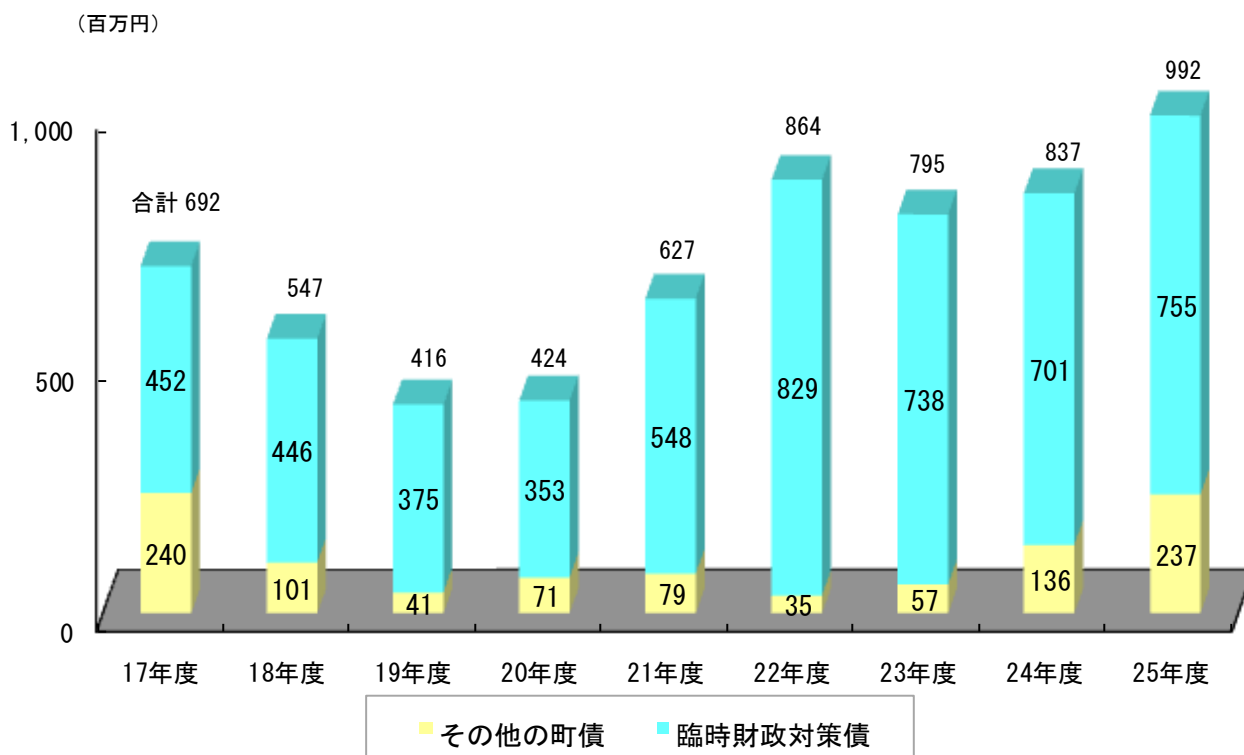
平成25年度当初予算の起債予定額は9億9,230万円となっており、平成24年度当初予算額8億3,720万円から1億5,510万円の増額となりました。

この要因は、防災行政無線デジタル化事業債の増加（対前年度比7,820万円）や、中の坪公園改修事業債（5,770万円）の計上などによるものです。

なお、国の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債については、平成24年度までは不交付団体にも配分されていましたが、平成25年度以降は交付団体のみでの配分となります。このため、交付団体の発行可能額は増加する見込みであり、前年度比5,400万円の増となっています。

区分	平成25年度 当初予算案 (A)	平成24年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	992,300	837,200	155,100	18.5
臨時財政対策債	755,000	701,000	54,000	7.7
その他の町債	237,300	136,200	101,100	74.2

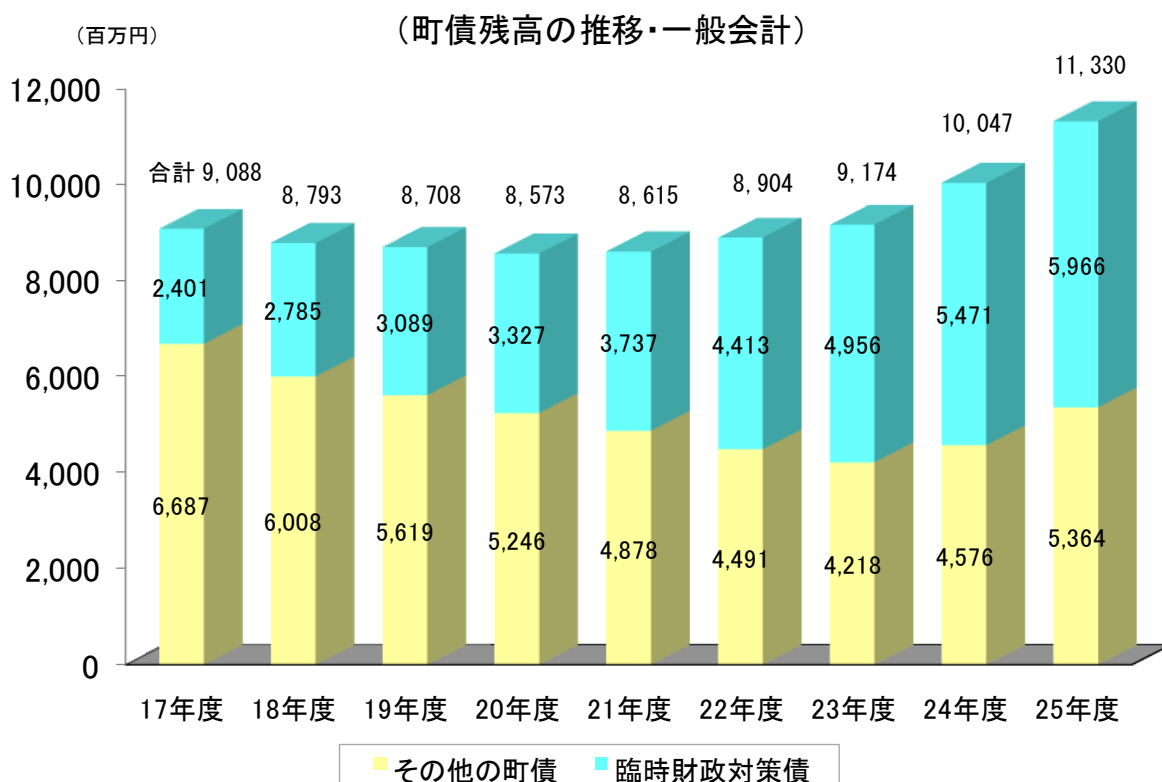
町債の起債額の推移（一般会計・当初予算額）



また、西小学校体育館大規模改造事業債、同校体育館増築事業債、東小学校大規模改造事業債及び南小学校大規模改造事業債などが平成 24 年度から繰り越す予定となっているため、平成 25 年度末の町債残高は 12 億 8,231 万円増加の 113 億 2,965 万円となる見込みです。学校施設の耐震化・大規模改造事業を順次進めていることや、臨時財政対策債が平成 22 年度以降大幅に増えていることなどが要因となり、年度末現在高は 5 年連続での増加となる見込みです。

区分	24年度	25年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 10,047,333	千円 2,067,800	千円 785,488	千円 11,329,645	千円 1,282,312
臨時財政対策債	5,471,280	755,000	260,793	5,965,487	494,207
その他の町債	4,576,053	1,312,800	524,695	5,364,158	788,105

※ 25 年度の新規起債額には、24 年度予算から繰り越す見込みの起債額が含まれています。



※ 24 年度及び 25 年度は見込額

2 基金の状況

平成22年度以降は、財政調整のための基金に頼らない当初予算編成となっており、平成25年度についても同様に基金を取り崩さない編成となりました。なお、福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、これまで同組合に任意で納付していた4億7,497万円が平成24年度中に町に返還されることになっており、同年度中にそれを含んだ10億2,000万円を財政調整基金に積立て予定です。このため、減債基金を含んだ財政調整用基金の平成25年度末残高は、31億2,204万円となる見込みです。

区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0

(単位:億円)

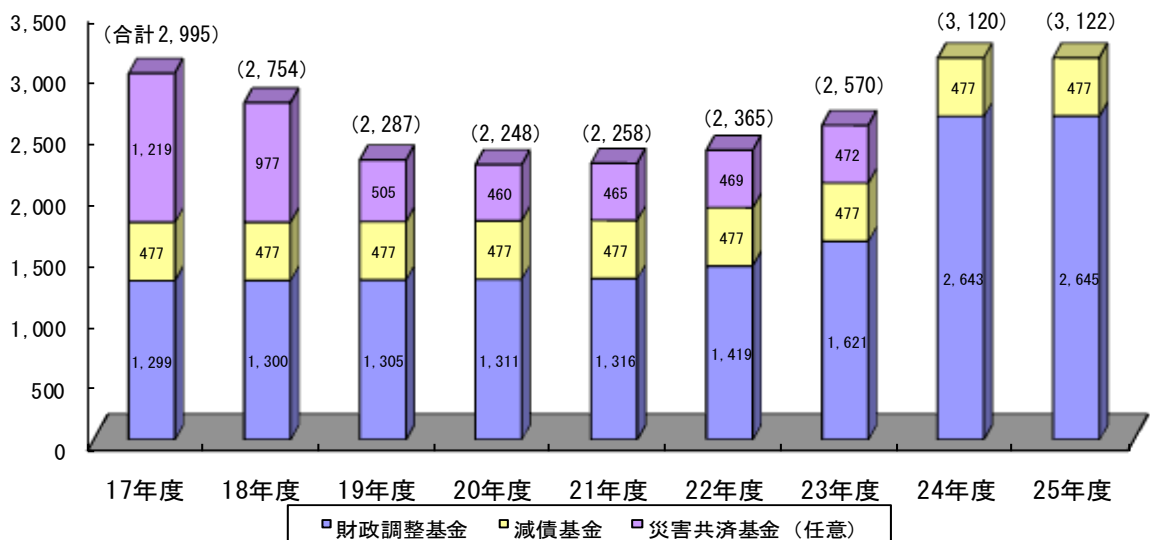
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政調整用 基金の取り崩し額	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳	財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減債基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	災害共済基金 (任意)	2.0	2.5	4.8	0.5	0.0	0.0	0.0	

※ 災害共済基金（任意）は、福岡県市町村災害共済基金組合の解散により24年度まで。

※ 25年度は見込額。

(財政調整用基金の年度末残高の推移)

(百万円)



※ 福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴い、24年度において災害共済基金（任意）の全額を財政調整基金に積立予定

※ 24年度及び25年度は見込額